

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	家庭教育支援啓発事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	青少年の生活習慣の乱れなど家庭の教育機能の低下が指摘されており、家庭の教育力、地域の教育力の向上が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	青少年の健全な育成のため、家庭教育力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	子どもの保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市からPTA連合会へ家庭教育大学事業を委託し、育児中の保護者が家庭教育について学習する機会を計画・実施する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	2,207千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,207千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	05家庭教育費
細目	010家庭教育支援啓発事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	2,207千円	2,135千円	2,263千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	家庭教育大学は、ユニットの活用などスケールメリットを活かした展開が進められている。校種間の連携の中で、幼稚園児から中学生までの保護者が共に家庭教育を学ぶ体制が形成されつつある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	家庭教育支援啓発事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
小学校世帯数	世帯数	11,070	11,184	11,185
中学校世帯数	世帯数	6,510	6,682	7,097

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
家庭教育大学平均講座実施回数	回	4	4	4
活動指標分析結果	平均実施回数について、仕様で求めた2回を大きく上回る実績となった。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
家庭教育大学延べ受講者数	人	18,263	21,961	23,205	平成31年度	25,000
家庭教育大学全市研修会満足度	%	87.7	81	80	平成31年度	80
成果指標分析結果	受講者については、毎回同じ人とならないよう、募集方法に工夫が必要である。また、延べ受講者数の減少が見られるので、校園別の推移を分析し、目標値達成の工夫が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	世代間交流学習会事業補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	平成23年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	補助金申請をする町内会が固定化してきており、学習会を実施しているにも関わらず、手続きの煩雑さからか補助金申請をしない町内会がいくつかある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の教育力の向上及び絆を深め、ともに支えあう地域社会をつくる。
対象 ※誰、何に対して	市内の町内会及び自治会、小学校区を代表する町内会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域で行われる世代間交流学習会事業に対して、補助金を交付する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	4,144千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,144千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	01社会教育総務費
細目	010生涯学習推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	4,144千円	4,219千円	4,361千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	世代間交流学習会事業は、地域コミュニティの活性化には有効な事業であり、今後についても普及啓発を進めていく必要がある。ただし、手続きの煩雑さ等の課題もあり、他の補助金との統合も検討する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	世代間交流学習会事業補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
町内会数	件	320	320	322
小学校区数	区	28	28	28

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金交付件数(町内会)	件	207	213	218
補助金交付件数(小学校区)	件	26	27	28
活動指標分析結果	町内会、小学校区ともに交付件数が減少した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
町内会世代間交流学習会事業実施率	%	77.2	83.1	85.1	平成31年度	90
小学校区世代間交流学習会事業実施率	%	92.9	96.4	100	平成31年度	100
成果指標分析結果	事業実施町内会が減少しており、補助金制度の見直しが必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	放課後子ども教室事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	従来は個別に活動していた学校支援活動、放課後等支援活動、土曜日の教育活動が平成28年度より「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」として統合された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子どもたちの活動拠点（居場所）を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動を促す。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校の児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学校の余裕教室等を活用し、地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちとともに学習やスポーツ・文化活動等の取組を支援する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）	
事業費合計	4,696 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	2,800 千円
	地方債	千円
	その他特財	482 千円
	一般財源	1,414 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	05家庭教育費
細目	020放課後子ども教室事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,696 千円	3,655 千円	2,568 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	子どもたちの活動拠点を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動が積極的に行われており、平成31年度には市内全28小学校で実施する。今後は、種目の充実や幅広い世代の人材確保が課題である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	放課後子ども教室事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立小学校児童数	人	14,574	14,557	14,562

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業実施回数	回	536	418	262
ボランティア数	人	259	208	132
活動指標分析結果	実施校区の拡大に伴い、実施回数及び登録ボランティア数は増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
実施校区数	校区	21	15	9	平成31年度	28
成果指標分析結果	平成31年度の全校区実施に向け、計画的に実施校区を拡大できている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	少年自然の家管理運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	少年自然の家

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	昭和48年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、社会教育法、加古川市立少年自然の家の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	野外活動指導者の減少が進んでおり、指導者を育成するプログラムが必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設利用団体の活動を支援し、自然とのふれあいや野外活動体験を通して子ども達の健全育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の小・中学生及び社会教育団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	自然学校及び野外体験活動の場を提供する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	4,892千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,892千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	07少年自然の家管理費
細目	015管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	4,892千円	4,904千円	4,944千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>子ども達を心身共に健全に育むためには、自然とのふれあいや野外活動、集団宿泊訓練は不可欠である。市内で唯一それらが提供できる少年自然の家の運営は今後も引き続き継続していく必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	少年自然の家管理運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	少年自然の家

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自然学校受入小学校数	校	6	7	7

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
少年自然の家開所日数	日	305	303	313
活動指標分析結果	平成25年度から夏休み期間を無休にし利用団体の利便性を図っているが、今後は祝日も開所するなど更なる利便性を検討する必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
少年自然の家の利用者数(実人員)	人	4,970	6,074	5,922	平成32年度	6,000
少年自然の家利用団体数(実件数)	件	122	170	163	平成32年度	150
成果指標分析結果	平成30年度における利用予約受付件数は平成29年度と概ね同等であったが、気象警報発令にともなうキャンセルが例年より多くあったため、成果指標が著しく減少した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	少年自然の家維持補修事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	少年自然の家

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	昭和48年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、社会教育法、加古川市立少年自然の家の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	4台の天体望遠鏡を制御するOSがXPであるため、OSの入替えが必要。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	少年自然の家各施設の維持管理を行い、施設利用者が安全かつ快適に使用できるようにする。
対象 ※誰、何に対して	少年自然の家管理棟、宿泊棟、浴室棟、天体観測室、各施設及び設備等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	少年自然の家管理棟、宿泊棟、浴室棟、天体観測室、各施設及び設備等の維持補修を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	17,770千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	4,297千円
	一般財源	13,473千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	07少年自然の家管理費
細目	020少年自然の家維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	17,770千円	17,774千円	18,000千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 自然学校をはじめ各種社会教育団体等の野外活動体験の場として、今後も引き続き維持補修が必要である。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	少年自然の家維持補修事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	少年自然の家

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設開館日数	日	305	303	313

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
少年自然の家開所日数	日	305	303	313
活動指標分析結果	適正に各施設の維持補修を行った結果、施設利用団体のプログラムに支障をきたすことなく開所できた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
少年自然の家の利用者数(実人員)	人	4,970	6,074	5,922	平成32年度	6,000
故障・事故による施設休止日数	日	0	0	0	平成32年度	0
成果指標分析結果	快適な環境を提供すれば利用者の増が見込める。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	自然体験活動指導事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	少年自然の家

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	昭和48年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立少年自然の家の設置及び管理に関する条例、加古川市立少年自然の家野外教育指導員設置規則

【事業概要】

現状と課題	多様化する現代社会、子ども達が自然と親しむ機会が減少しており、また親世代にあっても自然体験活動を経験した者が少なくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自然とのふれあいや親子のふれあいを通して、子ども達を心身ともに健全に育む。
対象 ※誰、何に対して	小・中学生及びその保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	自然体験活動等をテーマとした主催事業を施設内外で実施する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	4,021千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,021千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	07少年自然の家管理費
細目	010指導事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	4,021千円	3,224千円	4,334千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 自然とのふれあいや、野外活動体験は子ども達の健全育成に不可欠であり、その意味において当事業は重要である。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	自然体験活動指導事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	少年自然の家

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
主催事業参加人数	人	4,041	4,479	4,609

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業実施回数	回	58	66	58
活動指標分析結果	主催事業は、土、日曜日に開催することが中心であることから、実施回数は概ね横ばいである。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
主催事業参加者数	人	4,041	4,479	4,609	平成32年度	5,000
成果指標分析結果	天体観測関連事業は天候に左右されるものであるため、主催事業参加者の拡大を図るためには、更なるPR活動や新たなプログラムの検討実施を行う必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	青少年女性センター運営に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	平成2年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立青少年女性センターの設置及び管理に関する条例、同条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	築29年以上経過し、備品の劣化・故障等が多く見られるため、修繕の必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	青少年女性センターを利用する団体に対し、施設を快適に利用できる環境を整え、利用者の拡大および地域における市民サークル活動の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	青少年グループ、女性団体、子育てグループ等の青少年女性センターを利用する団体。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設及び備品の維持、管理を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	591千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	14千円
	一般財源	577千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	03青少年教育費
細目	015青少年女性センター維持管理事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	591千円	366千円	330千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市民の生涯教育活動を促進し、青少年の健全育成及び女性教育の振興を図るための施設として建築され、現在もその目的に基づいて貸館業務等を行っており、使用頻度も高い。今後もニーズが見込まれるため、事業を維持していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	青少年女性センター運営に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	青少年問題協議会運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	昭和56年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方青少年問題協議会法、加古川市青少年問題協議会条例、加古川市青少年問題協議会条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	開始時に比べ、社会情勢や青少年の意識変化、青少年をとりまく環境も大きく変化してきている中、時代に即した総合的施策の樹立が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	青少年の健全育成を図るとともに、これを阻害する恐れのある環境や行為から青少年を保護する。
対象 ※誰、何に対して	青少年(幼児・児童・生徒)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	青少年の指導・育成・保護及び矯正に関する総合的施策の樹立に必要なことを審議し協議する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	181千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	181千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	05家庭教育費
細目	035青少年問題協議会運営事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	181千円	181千円	190千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 青少年を取り巻く環境の変化は大きく、時代に即した総合的施策の樹立に必要なことを審議し協議する当協議会は必要なものとして、大いに評価できる。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	青少年問題協議会運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	少年愛護センター維持補修事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市少年愛護センター設置条例

【事業概要】

現状と課題	建築後20年以上が経過していることから、外壁が劣化しており、東面はクラックが何本もある。また、建物内の設備も老朽化が目立つ。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	少年愛護センターの業務を円滑に運営し、施設の維持管理をする。
対象 ※誰、何に対して	少年愛護センターは、加古川市少年補導委員会(市内31地区170名)の事務局と市内12中学校・28小学校・1特別支援学校の生徒指導業務等を受けて入れている。そのため市内の青少年の非行防止・健全育成に係る事業を展開し、市内の青少年及び少年補導委員の全てが対象となる。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	清掃委託、警備保障委託、冷暖房・上下水道の維持管理、施設の修繕を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	1,229千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	32千円
	一般財源	1,197千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	09少年補導所費
細目	015少年愛護センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	1,229千円	1,135千円	1,254千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 市内全域の青少年の非行防止・健全育成の拠点となっている当センターは、今後も市民のニーズが高いと考えられるため、館を維持していく必要がある。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	少年愛護センター維持補修事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	青少年女性センター維持管理事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	平成2年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立青少年女性センターの設置及び管理に関する条例、同条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	築29年以上が経過し、施設設備の劣化により正常な貸館業務を行えない恐れがある。空調機器は計画的に更新しており、エレベーター等既存不適格な設備についても計画的に更新していく。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	青少年女性センターを利用する団体に対し、施設を快適に利用できる環境を整え、利用者の拡大および地域における市民サークル活動の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	青少年グループ、女性団体、子育てグループ等の青少年女性センターを利用する団体。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	館の清掃を毎日行い、設備の点検を定期的に行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	10,130 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	734 千円
	一般財源	9,396 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	03青少年教育費
細目	015青少年女性センター維持管理事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	10,130 千円	10,394 千円	9,577 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市民の生涯教育活動を促進し、青少年の健全育成及び女性教育の振興を図るための施設として建築され、現在もその目的に基づいて貸し館業務等を行っており、使用頻度も高い。今後もニーズが見込まれるため、事業を維持していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	青少年女性センター維持管理事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民(10/1付推計人口)	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開館日数	日	332	332	332
活動指標分析結果	加古川市立青少年女性センターの設置及び管理に関する条例施行規則第2条第2項に基づく休館日を除き、適切に開館している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
加古川市立青少年女性センター施設利用者数	人	26,852	31,532	31,003	平成32年度	30,000
成果指標分析結果	平成30年度実績26,822人のうち、もっとも利用目的として多いのが「行政関係会議」で13,026人、次に「社会教育関係団体」で5,882人、「生涯教育関係事業」が5,533人となっており、「行政関係会議」が50%を占めている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	家庭教育支援相談事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	平成14年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	高い専門性をもつ臨床心理士や社会福祉士の有資格者を採用するなど、人的配置の充実を進めてきた。平成19年度からは学校への苦情・要望の窓口になったこともあり、年々相談内容が多様化しており、指導・介入を求めるケースが増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象者の生活意欲の向上、問題の解消及び軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	幼稚園年長児から中学生までの子ども、その保護者、学校関係者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	電話・来所・訪問等により不登校、いじめ、学習、進路、しつけ、発達、苦情・要望等教育に関する相談を受け、適切な指導助言を行うとともに問題解消及び軽減が図られるように支援を行う。また、関係機関との連携を図る。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	11,135千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,135千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	05家庭教育費
細目	025いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	11,135千円	11,162千円	9,456千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	相談件数の増加から、市民のニーズが高いことは明らかであり、社会情勢からも多種多様化する教育問題への相談対応は、青少年の健全な育成を図るために充実が求められる事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	家庭教育支援相談事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立幼稚園園児数	人	588	685	748
市内の小・中学校に通学する児童・生徒数	人	21,638	21,817	22,228
幼小中教職員数	人	1,399	1,365	1,360

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
電話相談対応回数	回	1,747	1,240	1,557
面接相談対応回数	回数	2,198	1,704	1,626
訪問相談対応回数	回	121	50	78
活動指標分析結果	教育相談状況については、電話相談件数と面接相談件数の総和で示されるため、妥当な指標であると考えます。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
教育相談終了割合	%	8.9	10.1	12.7	平成32年度	15
終了相談件数	件数	364	302	415	平成32年度	600
成果指標分析結果	相談件数は多い状況が続いているが、教育相談員や心理相談員の適切な相談の実施により終了ケースが増加していくと予想されるため、妥当な指標であると考えます。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	少年補導・相談事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、青少年愛護条例、少年愛護センター設置条例、少年補導委員に関する規則

【事業概要】

現状と課題	社会情勢の変化に伴い、青少年の意識が変化し、非行の低年齢化・暴力化が問題になっている。コンビニ・ゲームセンター・大型量販店の増加に伴い、青少年の深夜徘徊・家出・窃盗等の問題が多発している。また、スマホの普及による非行の広域化・集団化も問題になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	少年の実態把握及び非行の早期発見・早期対応を図るため、関係機関と連携を密にし、街頭補導・非行防止啓発活動を行い、地域と行政が一体となった善導に努める。また、来所・電話・訪問による相談を行い、個別指導、環境調整及び再発防止を図る。少年補導委員については、その資質向上を図るため、研修会を開催する。
対象 ※誰、何に対して	青少年(幼児・児童・生徒)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	少年補導委員については31地区170名を委嘱し、青少年の健全育成・非行防止のため、街頭補導活動にあたっている。少年補導委員の資質向上に向けて、全市大会(研修会)の開催や東播磨地区・県の研修会への参加及び新任少年補導委員の1日研修を実施する。また、加古川まつり等では全市的・広域的な街頭補導活動を展開する。相談事業では、2名の少年相談員が、日常の電話・来所相談だけでなく、要請に応じて訪問相談・指導等を実施する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	10,694千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,694千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	09少年補導所費
細目	005少年補導・相談事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	10,694千円	10,455千円	10,713千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	青少年の生活実態の把握と非行や問題行動の早期発見、早期対応を図る少年補導活動と効果的な相談活動を行うことによって、矯正指導、環境調整及び再非行の防止に努める本事業は、市内31地区170名の少年補導委員と2名の少年相談員に依るところが大きいため、大いに評価できる。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	少年補導・相談事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立幼稚園園児数	人	1,039	1,252	1,378
市立小学校児童数	人	14,574	14,557	14,562
市立中学校生徒数	人	7,064	7,260	7,666

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
街頭補導回数	回	3,395	3,457	3,285
街頭補導活動委員延人数	人	8,520	9,224	8,896
活動指標分析結果	青少年の非行防止・健全育成を目的とした少年補導委員による街頭補導活動、また、少年相談員による相談等、積極的に取り組んでいる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
少年相談員による少年非行相談件数	件	1,125	1,123	1,094	平成32年度	1,000
注意・声かけ人数	人	7,464	6,759	7,717	平成32年度	8,000
成果指標分析結果	170名の少年補導委員による街頭補導時の青少年への注意・声かけ人数及び2名の少年相談員による相談件数は、近年安定した数を維持している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	青少年活動支援事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	昭和62年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域の間人関係の希薄化から、近年、未加入者が増えている。そのため、平成24年度から全市事業としてオセロ大会等を開催して、団活動の活性化を図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	●少年団普及活動→心身ともに健やかな子どもの育成を図る ●団(小学校区単位)活動助成→指導者の資質を向上させ、地域活動の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	●青少年(幼児・児童・生徒) ●ジュニアリーダー ●子どもの指導者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●少年団普及活動→青少年の交流やふれあい事業の実施 ●団(小学校区単位)活動助成→指導者研修を実施し団活動に反映させる

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	1,551千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,551千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	03青少年教育費
細目	010青少年活動支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	1,551千円	1,586千円	1,583千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	魅力ある少年団活動を推進していくため、例年、全市でのオセロゲーム大会、サバイバルキャンプ等を実施しており、それらの事業が少年団独自の事業として認識されることで、少年団(=子ども会)活動の必要性・重要性をアピールすることに成功している。結果、子ども同士の交流、親同士の連携を図ることができ、地域活動の活性化に繋がっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	青少年活動支援事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立小学校児童数	人	14,574	14,557	14,562
市立中学校生徒数	人	7,064	7,260	7,666

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ふれあい事業の参加人数	人	301	304	321
少年団指導者研修会の参加人数	人	282	316	277
活動指標分析結果	ふれあい事業（オセロゲーム大会）については、平成24年度から開催しているが、目標値の7割を超える参加があり、妥当であると考え。また、指導者研修会については、少子化による児童の減少に比較して、一定の参加人数を維持しており、妥当なものと考え。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
少年団員数	人	8,793	8,990	8,942	平成32年度	9,000
成果指標分析結果	近年、減少傾向にあるが、この状況に歯止めをかける意味から必要なものとする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	青少年健全育成事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	社会情勢や核家族化に伴い、家庭や地域の人間関係の希薄化による教育力低下が見受けられる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	●青少年育成事業の支援→地域社会における、よりよい環境づくりと支援体制の強化を図る ●青少年団体の育成支援→団体の活動、事業を通じて青少年の健全育成を図る ●補助金→少年団活動の振興のため加入増を図る
対象 ※誰、何に対して	青少年(幼児・児童・生徒)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●青少年育成事業の支援→中学校区単位で学校・家庭・地域社会及び関係機関の連携支援 ●青少年団体の育成支援→団体間の連絡協力を密接に行い、各種事業を実施 ●補助金→少年団指導者協議会の団員(小中学生)及び指導者が県子ども会連合会へ加入する際、加入金300円のうち120円を補助金として協議会に支払う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	3,692千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,692千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	03青少年教育費
細目	005青少年健全育成事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	3,692千円	3,725千円	3,707千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	各青少年関係団体(青少年育成連絡協議会、青少年団体連絡協議会、少年団指導者協議会)の振興は、地域での青少年の健全育成に繋がることから、非常に有益であると考えます。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	青少年健全育成事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立幼稚園園児数	人	1,039	1,252	1,378
市立小学校児童数	人	14,574	14,557	14,562
市立中学校生徒数	人	7,064	7,260	7,666

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
青少年の健全育成を考えるつどいの参加人数	人	591	609	601
青少年フェスティバルの参加人数	人	3,000	3,000	1,200
兵庫県子ども会連合会加入者数	人	13,432	13,345	13,413
活動指標分析結果	参加者の増減はあるものの、一定の水準を維持しており、妥当なものとする。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
青少年育成連絡協議会の加入団体数	団体	12	12	12	平成32年度	12
青少年団体連絡協議会の加入団体数	団体	12	13	13	平成32年度	20
兵庫県子ども会連合会加入者数	人	13,432	13,345	13,413	平成32年度	13,500
成果指標分析結果	近年、減少傾向にあるが、この状況に歯止めをかける意味からも必要なものとする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	青少年対策事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市教育委員会非行防止対策本部設置要綱

【事業概要】

現状と課題	地域総がかりの教育として学校園・家庭・地域及び関係機関の連携した青少年の非行防止・健全育成が重要である。今や学校内の教育だけでなく、家庭の協力体制や地域の支えが必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内小中学校の児童生徒の非行の未然防止及び児童生徒の問題行動等が発生したときに適切な指導及び支援を行うことにより健全育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の小中学校及び特別支援学校に在籍する児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の小中学校に勤務する教職員に対して、生徒指導上の問題行動が発生し、補導活動・家庭訪問活動・保護捜索活動に従事した場合に報償金を支給する。また非行防止対策に向けて看板や啓発チラシ等を作成し啓発する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	2,441千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,441千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	09少年補導所費
細目	020青少年対策事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	2,441千円	2,499千円	2,900千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了		
	市内の小中学校に在籍する児童生徒の非行の未然防止及び健全育成を図るため、生徒指導上の問題行動が発生したときに適切な指導及び支援を行うことを目的とした取組としての補導・家庭訪問・保護捜索活動は青少年対策事業として大いに評価できる。		

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	青少年対策事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立小学校児童数	人	14,574	14,557	14,562
市立中学校生徒数	人	7,064	7,260	7,666
市内特別支援学校児童・生徒数	人	63	63	62

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補導活動回数	回	4,543	4,486	4,829
家庭訪問活動回数	回	1,954	1,981	2,121
保護捜索活動回数	回	33	85	168
活動指標分析結果	市内の小中学校に在籍する児童生徒の非行の未然防止及び健全育成を図るとともに、生徒指導上の問題行動が発生したときに適切な指導及び支援を行うことを目的とした取組として、補導・家庭訪問・保護捜索活動の実施回数を指標とすることは妥当な指標であると考え。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
小学校児童1000人あたりの暴力行為発生件数	件	0.8	0.6	1.2	平成32年度	1
中学校生徒1000人あたりの暴力行為発生件数	件	2.8	2.4	1.57	平成32年度	3
成果指標分析結果	小中学校における児童・生徒1000人あたりの暴力件数を減少させるということは、青少年の非行防止及び健全育成を推進するという観点から妥当な指標であると考え。些細なことも、早期発見・早期対応するために、報告のしかたを見直したことにより、目標値は妥当であると考え。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	有害環境浄化及び健全育成事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、少年愛護センター設置条例、少年補導委員に関する規則、青少年愛護条例

【事業概要】

現状と課題	社会情勢の変化に伴い、青少年の意識が変化し、非行の低年齢化・粗暴化が大きな問題になっている。コンビニ・大型量販店等の増加に伴い、深夜徘徊・家出・窃盗等の様々な問題行動が発生している。そのため、有害環境調査や重点巡視(危険)箇所調査は効果がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	青少年の健全育成のため、青少年を取り巻く重点巡視(危険)箇所及び有害環境の排除・改善を図る。
対象 ※誰、何に対して	青少年に対して、地域・家庭・業者・行政が一体となり、少年を取り巻く有害環境や重点巡視(危険)箇所を調査・把握し、排除・改善のための浄化活動の推進を図る。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	重点巡視(危険)箇所調査・有害環境調査での有害環境等の排除・改善依頼、「少年をまもる店」協力店加入運動の推進、有害図書追放運動の推進、善行少年の表彰等を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	615千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	615千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	09少年補導所費
細目	010有害環境浄化及び健全育成事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	615千円	698千円	636千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>有害環境浄化については、市内31地区の少年補導委員170名により4～5月に重点巡視(危険)箇所調査、10～11月に有害環境調査を全市的に実施した。青少年を取り巻く環境浄化活動として、危険箇所284箇所、有害環境183箇所の報告実績がある。また、他の範となる児童生徒に資する少年善行賞についても、推薦団体及び審査委員会により市内児童生徒51名を表彰した。共に、大いに評価できる。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	有害環境浄化及び健全育成事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
少年補導委員数	人	167	166	165

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
重点巡視(危険)箇所点検調査	箇所	234	284	284
有害環境調査	箇所	183	185	184
活動指標分析結果	青少年の健全育成を支援していくためには、青少年を取り巻く有害環境の調査を実施し、危険箇所及び有害環境を排除・改善のための指標は、妥当と考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
少年善行賞被表彰者数	人	52	51	49	平成32年度	50
「少年をまもる店」協力店舗数	店舗	432	428	428	平成32年度	500
成果指標分析結果	少年善行賞の推薦団体から推薦され審査委員会で承認される被表彰者数は、青少年の健全育成に資する善行を行った児童生徒に授与されるため妥当と考える。また、市内全域の商店に対して非行防止・健全育成の観点から、「少年をまもる店」協力店舗数も妥当と考えられる。					